

第2回 しがの学びの保障と居場所の確保推進協議会 概要

1. 日 時 令和6年9月10日（火） 13時30分～16時

2. 場 所 滋賀県庁北新館5-B会議室

3. 出席委員（五十音順、敬称略）17名

赤尾宗一委員、安藤りか委員、岩崎成寿委員、太田義人委員、鎌田ユリ委員、上村文子委員、小正浩徳委員、是永麻記子委員、住吉由加委員、西野篤委員、野田正人座長、原一晃委員、増田史委員、南出久仁子委員、森奈津子委員、山田英樹委員

4. 欠席委員（五十音順、敬称略）1名

阪上由子委員

5. 事務局

村井子ども若者部長、園田子ども若者部次長

子ども若者部子どもの育ち学び支援課：西川課長、清水参事、安達副主幹、瀧田主任主事
教育委員会事務局幼小中教育課児童生徒室：谷村室長、田中主査

6. 議題

（1）「しがの学び・居場所の保障プラン」に係る事業進捗状況について

・事務局から資料2、資料4に基づき各事業の進捗状況および課題を説明後、意見交換

【委員からの主な意見】

<学校、福祉、医療、地域等での取組>

- ・不登校の支援は当事者理解から始まると思う。その視点を大事にしていけないといけないと思う。
- ・今、不登校で苦しんでいる子ども、不登校になった後、二次的なことで苦しんでいる子どもへの応援を考えないといけないと思う。
- ・「不登校が生じない社会づくり」が大切と考える。学校が頑張らないといけないし、色々な機関との連携は必要だと思う。
- ・学校教育だけの居場所、民間教育だけの居場所ではなく、地域総がかりで地域の居場所、福祉の居場所、企業を含め、みんなが考えていけたら子ども、親が考える自己実現に近づけたらと思う。
- ・身近な地域の方ができることをする居場所づくりを社会教育の中でも広げていきたい。
- ・スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等専門家が現場により多く配置されると現場が疲弊せずうまく回ると思う。
- ・校内教育支援センターに配置される教員がスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーと連携できる体制整備が子どもへの支援には必要。

- ・県、市町が連携し、子どもの状態に応じて、子どもに合う居場所を提供するネットワークづくりが必要。
- ・学校内に子どもの居場所を用意しても、愛着障害等の場合は、SNSに依存する傾向にもあるため、心の安定に持っていくことが難しいと感じる。
- ・フリースクール等民間施設は、色々なことで傷ついた子ども達が自分の気持ちを整理し、再度、社会に戻る気持ちになり、学校生活に戻るきっかけの場となっており、安定した運営ができる仕組みができるといい。
- ・18歳、19歳になっても、しんどさが無くなるわけではないので、子どもの立場に立って考えた時、どういう場があればいいのかということをしごく考えさせられる。
- ・漏れなく、切れ目なく支援をすることの難しさを感じる。
- ・ハードとしての居場所のつながりに加え、校内外教育支援センター、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーやフリースクール等民間施設との関わりなど本人の記録があると、子どもが学校に戻った時、先生なりの工夫が考えられるため、18歳までの関わりの記録を残す仕組みづくりが求められる。
- ・医療が不登校の子どもへの支援においてできることは限られているが、理想的な睡眠時間、スクリーンタイムの目安など医療的な知識の提供、ケース会議への参加等で連携を図っていきたい。
- ・思春期年代のメンタルヘルスの検診、アセスメントを全員に行う機会が現状ないが、予防的観点からすると、メンタルヘルスのリスクを見つけていくことも今後取り組んでいかないといけない。
- ・すべての子どもに学びを保障するという意味では、学校に行きにくい子どもだけではなく、外国籍の子どもに対してもどうやって学びを保障していくのが大切なこととなる。
- ・母語もさまざまな外国にルーツを持つ子どもが増加しているが、通訳が不足している。通訳アプリでは子どもの気持ちを十分に知ることが難しいため、より多くの通訳の配置が必要。

<教育と福祉の連携>

- ・学校と福祉の連携は、結構大きなテーマと考える。

<校内居場所の効果>

- ・本校は別室が3種類あり、多様なニーズに対応していこうと夏休みは、5日間の登校日を設けた。午前中は宿題をやり、午後はゲーム等をやったので、宿題をやったことでそれを提出できる自信がつき、2学期、校内教育支援センター利用者の多くがスムーズに登校できた。

<人材の配置の重要性、意味合い>

- ・ハード面でいうと学校に居場所がたくさんできているが、そこでの人の配置が重要。SSW、SCは複数校を巡回されており、学校に行けばあの先生がいるという体制がとれていない。
- ・生きる力の加配。その先生方がいてくださるお陰で、保育で未就園だった子どもに丁寧に関わっていただき登校できるようになったケースがある。専門的に関わる人を行政に支えていただいているお陰でプラスになる部分があるので人の力は大きいと感じている。

<人材として必要なスキル、資質向上の必要性>

- ・全教員が共感的、受容的コミュニケーションのスキルを上げていくことが不可欠と思っている。

<支援の記録の引き継ぎ・共有化>

- ・特別支援校のスクールカウンセラーをしている中で、関わる子どもが今までどんな歩みをしてきたのか、どんな支援を受けてきたのか分かるとアセスメントがしやすくなる。
- ・今まで効果があった関わり、効果はあまりなかったが関わってきた記録があるといいと思った。

<多職種連携、チーム支援等に関して>

- ・教員として固まっているところをほぐしてもらえる多職種連携、SC、SSW や児童相談所に関わっていただくことで新しい気づきにつながることもある。
- ・SC、病院などの医療機関、児童相談所、地域の福祉課・発達支援課など行政機関など個々の生徒に応じて必要な外部機関とつながり、その生徒を多面的にみることができるようになってきた。

<児童の状況・経過の共有（チーム支援に関連して）>

- ・「心の健康観察」、タブレットを使用し朝食、睡眠、今日の気分を聴いている。始めて1週間だが、始めて見ると同じ子が朝食を食べていない、この子は要対協、気持ちが落ち込んでいる子等について全職員がリアルタイムで把握。SSW も見ることができるので、関わっている児童を中心に情報を追っていったりしている。

<地域とのつながり>

- ・学校と家庭、子どもの声をつなぎ、地域を含めチームにしていくと支援につながっていなかった子どもが支援につながるようになる。
- ・教員だけで不登校の子どもへの支援をするのは限界があるので、地域力を活用しコミュニティスクールの枠で地域の人と取り組むことが大切。
- ・学校、支援機関だけでなく、地域のボランティアでも何か行くところがある。学校とうまく連携しながら、家庭とつながりながら子ども達の居場所のいい場所を拓き続けるのにも効果があるかと思う。

<支援の枠組みの特徴、滋賀としての特徴・アセスメント>

- ・各学校、フリースクール、校内教育支援センター、校外教育支援センターの特徴はどうなっているのか。全部同じような特徴をもった居場所があればいいのか。それぞれの特徴があるから多様化している子どもへの支援ができると思うのか。
- ・そういった特徴をどこが捉えて、子どもの状態に合わせ、情報とコーディネートできる場所をどこがやっているのか。
- ・滋賀県としてどのような特徴。どのような得手があり、どのような不得手があるのか、これからどういう風にしてプランニングしていくかだと思う。滋賀県としてのアセスメントだと思う。

<保護者への支援>

- ・教員、保護者の共感的、受容的コミュニケーションのスキルの向上を学校として進めていく中で、子どもたちが安心して学校に通える、魅力ある学校づくりができたらと思っている。
- ・親同士のつながりが欲しいという意見があり、県下にいくつか親の会があるが、場所等の問題でうまく運営できないこと、学校との連携の問題で親に情報が十分に周知されていないことがある。

<不登校の経験を振り返って>

- ・いじめ、先生との関係など、学校にいけなくなった明確な要因はないが、当時は学校に行けなかった。明確な要因がないのにに行けない自分を責めた。
- ・不登校の状態にあった時、先生や保護者は何かをすることを指示することはなく、自分の気持ちを尊重してくれたことがありがたかった。
- ・友人の声かけがきっかけで再登校したが、しばらくは再度行けなくなるのではないかという不安があった。
- ・自分が自分を安心させる材料を増やし、自分の辛さを軽減してあげることに初めてその時気づき、行けるようになった。
- ・不登校の子ども自身が動く気持ちになったり、ほんの少しのところから変化しないといけないと本人に訴えかけたい。